



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社ヤマザワ 上場取引所 東  
 コード番号 9993 URL <http://www.yamazawa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 宮雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 森 美博 TEL 023-631-2211  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 アナリスト・機関投資家向け

百万円未満切捨て

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	101,423	11.5	3,212	24.1	3,269	24.0	1,679	117.2
23年3月期	90,972	1.5	2,589	13.9	2,636	14.3	773	△36.0
(注) 包括利益	24年3月期 1,674百万円 (112.8%)		23年3月期 786百万円 (△34.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	154.37	154.25	6.2	7.4	3.2
23年3月期	71.09	71.05	3.0	6.5	2.8
(参考) 持分法投資損益	24年3月期 24年3月期	23年3月期 23年3月期			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	46,938	27,692	59.0	2,543.74
23年3月期	41,978	26,362	62.8	2,421.85
(参考) 自己資本	24年3月期 27,681百万円	23年3月期 26,355百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,709	△2,465	△946	7,513
23年3月期	4,130	△829	△798	6,214

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	293	38.0	1.1
24年3月期	—	18.50	—	16.50	35.00	380	22.7	1.4
25年2月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		23.9	

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	—	1,600	—	1,600	—	700	—	64.32
通期	96,000	—	2,950	—	3,000	—	1,500	—	137.84

(注) 平成25年2月期は、決算期変更の経過期間のため11ヶ月決算となっております。平成25年2月期の連結業績予想の第2四半期連結累計期間及び通期の対前年増減率については、記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	10,960,825株	23年3月期	10,960,825株
24年3月期	78,624株	23年3月期	78,412株
24年3月期	10,882,333株	23年3月期	10,882,267株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	89,824	11.9	2,791	17.1	2,845	17.0	1,426	129.2
23年3月期	80,291	1.7	2,383	14.3	2,432	14.8	622	△43.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	131.07	130.97
23年3月期	57.18	57.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	42,238	26,010	26,010	26,010	61.6	2,389.13	2,389.13	
23年3月期	37,978	24,933	24,933	24,933	65.6	2,290.57	2,290.57	

(参考) 自己資本 24年3月期 25,998百万円 23年3月期 24,926百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短針の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(リース取引関係)	29
(関連当事者情報)	30
(税効果会計関係)	32
(有価証券関係)	34
(退職給付関係)	36
(資産除去債務関係)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
(開示の省略)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	46
(6) 追加情報	47
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	50
(リース取引関係)	51
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	53
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	54
6. その他	55
役員の異動	55

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進み、個人消費は緩やかに回復の兆しを見せたものの、震災による原発事故の問題が長期化していることや、欧州危機等による海外景気の減速や円高の長期化など、非常に不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、一部の地域において震災復興需要が見られたものの、お客様の低価格志向や競合各社の新規出店、低価格政策による競争の激化など、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループにおきましては「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行なっております。

なお、当連結会計年度は、スーパー創立50年を迎える節目の年となります。50年の永きにわたりご愛顧いただいたお客様への感謝の気持ちとして「ありがとうの50年」と題し、各種企画を実施いたしました。

当連結会計年度の新規出店といたしまして、平成23年12月に宮城県大崎市に古川北店と古川バイパス店（ともにドラッグ併設）を、平成24年3月に宮城県仙台市青葉区に仙台中山店を開店し、山形県内43店舗、宮城県内22店舗の合計65店舗となりました。

また、既存店の活性化といたしまして、平成23年5月に白山店（山形県山形市）の改装を実施いたしました。生鮮売場を中心に買いやすい売場への変更と、併設しておりましたドラッグ売場を拡大し、利便性の向上と品揃えの充実を図りました。

販売面におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、スーパーマーケット事業部門におきましては、引き続き恒例の「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行なっております。また、毎日午後2回のタイムサービスを全店舗で継続実施いたしました。野菜や日配品を中心に、数量を限定して価格を通常より大幅に下げ販売し、好評を得ており定着しております。

お客様サービスの向上といたしましては、クレジットカードによるレジ精算を導入いたしました。利用店舗を順次拡大し、8月より全店舗で利用可能となりました。

これらの取り組みにより、売上面では、震災の影響により上期において6店舗が一時休業を余儀なくされたものの、全体では客数が伸び、お客様1人あたりの買上点数も増えたことで、増加いたしました。

利益面におきましては、お客様の低価格志向への対応やスーパー創立50年販促企画による価格訴求を行なったことなどにより、売上総利益率は低下したものの、売上高の増加により売上総利益高は増加いたしました。

一方、販売費及び一般管理費におきましては、販売費等の費用が増えたことで増加いたしました。

連結子会社の株式会社ヤマザワ薬品におきましては、当連結会計年度の新規出店といたしまして、平成23年12月に宮城県大崎市にドラッグ古川北店とドラッグ古川バイパス店（ともにスーパー建物内）を、同年12月に山形県尾花沢市にドラッグ尾花沢店を、平成24年3月に山形県酒田市にドラッグ山居町店を開店しました。なお、ドラッグ山居町店開店に伴い、近隣のドラッグ酒田店を閉店いたしました。

既存店活性化といたしましては、白山店（山形県山形市）など4店舗の改装を実施しました。また、競争力強化のため、低価格販売を継続実施しております。

これらの結果、スーパーマーケット事業部門同様、売上高、利益共に増加いたしました。

同じく、株式会社サンコー食品におきましては、スーパーマーケット事業部門との連携を更に深め、惣菜商品、日配商品共にスーパーマーケット事業部門の仕入担当者が常駐し、商品の開発や販売促進を行なっております。

これらの結果、スーパーマーケット事業部門の売上高が大きく伸びたことや、特に震災直後の商品供給に強みを発揮したことにより、売上高、利益共に増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,014億23百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は32億12百万円（同24.1%増）、経常利益は32億69百万円（同24.0%増）と、過去最高となりました。

当期純利益におきましては、4月7日に発生しました東日本大震災の余震による店舗の建物被害等1億7百万円を、災害による損失として特別損失に計上したこと等により、16億79百万円（同117.2%増）となりました。

(次期の見通し)

今後におきましても、震災による原発事故問題の長期化、電力供給不足、海外景気の不透明感、円高の長期化、雇用環境・所得環境の不透明感は続くものと思われます。

小売業界におきましても、生活防衛意識のますますの高まりによる個人消費の低迷や、企業間競争の更なる激化など、より厳しい経営環境になるものと思われます。

このような環境の中、引き続き当社の経営理念であります「地域のお客様に信頼され、安心してご来店いただける店づくり」を目指してまいります。

また、食品スーパーマーケットとしてお客様にとって買いやすく選びやすい売場の実現や、イベント・賑わいのある売場作り、笑顔の接客を進めてまいります。また、地産地消を推進し、生鮮食品の品揃え強化を更に進め「より安全・安心な商品」の販売に努めるとともに、お客様の立場に立ったオリジナル商品の開発や商品の改廃をスピーディに行ない、機会ロスや在庫の削減に努めてまいります。

更に、継続取り組み中である作業改善による生産性の向上や、新規出店開発、企業規模拡大の為に必要な人材の育成に努めてまいります。

来期の設備投資につきましては、スーパーマーケットの新規出店として、上期に山形県山形市に宮町店（仮称）を予定しております。また下期におきましては、山形県川西町の川西店と山形県山形市の松見町店を建て替える予定であります。併せて既存店活性化のための改装を行なってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、営業収益960億円、営業利益29億50百万円、経常利益30億円、当期純利益15億円を見込んでおります。なお、平成25年2月期は、決算期変更の経過期間のため11ヶ月の業績予想であり、対前年増減率については記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は140億74百万円（前連結会計年度末112億44百万円）となり、28億29百万円増加しました。その要因の主なものは、地震保険金の入金等による未収入金の減少等があったものの、期末日が銀行休業日のため買掛金及び未払金が翌期支払となったこと等による現金及び預金の増加額12億98百万円、新店出店による店舗数の増加や前期末は東日本大震災により6店舗が休業を余儀なくされていたこと等による、商品及び製品の増加額13億99百万円等によるものです。

### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は328億64百万円（同307億33百万円）となり、21億31百万円増加しました。その要因の主なものは、減価償却による減少等はあったものの、新店出店等に伴う建物及び構築物の増加額9億1百万円、リース資産の増加額5億20百万円及び建設仮勘定の増加額2億85百万円等によるものです。

### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は157億17百万円（同125億6百万円）となり、32億11百万円増加しました。その要因の主なものは、災害損失引当金の減少及び1年内返済予定の長期借入金の返済等があったものの、期末日が銀行休業日のため支払が翌期となったことや店舗数の増加等による支払手形及び買掛金の増加額22億46百万円、未払金の増加額9億56百万円及び未払法人税等の増加額3億15百万円等によるものです。

### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は35億28百万円（同31億9百万円）となり、4億19百万円増加しました。その要因の主なものは、新店出店等に伴うリース債務の増加額3億64百万円等によるものです。

### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は276億92百万円（同263億62百万円）となり、13億29百万円増加しました。その要因の主なものは、当期純利益の増加等によるものであり、この結果、自己資本比率は59.0%となりました。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が32億4百万円（前年同期比108.3%増）と大幅に増加し、新店出店等による投資活動によるキャッシュ・アウトフローの増加及び創立50年記念配当の支払等による財務活動によるキャッシュ・アウトフローの増加があったものの、営業活動によるキャッシュ・インフローが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12億98百万円増加し、当連結会計年度末は75億13百万円（同20.9%増）となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は47億9百万円（同14.0%増）となり、前連結会計年度に比べ5億79百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加、災害損失の支払及び法人税等の支払額の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益が増加したこと及び期末日が銀行休業日のため支払が翌期となったこと及び店舗数の増加等による仕入債務の増加22億46百万円、未払金等のその他流動負債の増加4億92百万円等によるものです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は24億65百万円（同197.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入及び敷金及び保証金の回収による収入等があったものの、新店出店等による有形固定資産の取得による支出23億64百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億2百万円等によるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9億46百万円（同18.6%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増加があったものの、長期借入金の返済額2億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4億57百万円及び配当金の支払3億48百万円等によるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第47期 平成21年3月期	第48期 平成22年3月期	第49期 平成23年3月期	第50期 平成24年3月期
自己資本比率(%)	62.7	65.2	62.8	59.0
時価ベースの自己資本比率(%)	35.5	35.0	30.0	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	0.7	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.9	110.8	374.4	424.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様利益に結びつくものと考えております。この方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元を重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元を努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間35円（うち中間配当1株当たり18円50銭(普通配当13円50銭、創立50年記念配当5円)は実施済み）を予定しており、次期の配当金につきましても、1株当たり年間33円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資に充てるとともに、情報関連・人材育成等の投資に活用し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

## ① 店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は売場面積が1,000㎡を超える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について規制が行なわれるため、申請前・申請後ともに一定の時間と場合によっては対応するための出店計画変更が必要となり、利害関係者に影響を与えることも想定されます。また出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため計画通りに進捗しない場合や、中断することもあります。

## ② 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。しかし、競合が激化し、地域のスーパーマーケットだけでなく、大手量販店、大手ドラッグストア、ホームセンターやコンビニエンスストアなどとも戦いを強いられております。

最近では、資本提携や合併する企業も多く規模の大型化が目立ってきております。このような中、特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあつては、大型量販店の進出に伴い業績が低下する可能性もあります。

当社におきまして、このような状況に直面することも考えられますが、地域に密着したスーパーとして、品質、価格、サービス面におきましてお客様からより信頼を得られるよう努めてまいります。

## ③ 衛生管理に係わるリスク

当社におきましては、お客様に安全な食品を提供するため、安全衛生マニュアルに基づいて、常に清潔な後方作業室・清潔な売場での商品作りと商品販売を行っております。しかしながら、万全な体制で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的問題の影響を受けたり食中毒の発生が皆無とは言いきれません。このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼすものと考えられます。

## ④ 食の安全、表示問題に関わるリスク

近年、産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん、有害物質の混入や添加物使用について食の安心・安全に対する諸問題がたびたび発生しております。当社におきましては、お客様に安心・安全な商品を提供するため、取引先を含めた商品管理の徹底、産地等のチェックを行っております。しかしながら、当社の取組を超えた問題が発生した場合には仕入先の変更や価格の変動等により商品の安定調達ができなくなったり、店に対する信頼性の低下などにより、業績が悪化する可能性があります。

## ⑤ 自然災害・異常気象

当社グループは山形県と宮城県に集中して店舗展開しております。大型地震等の自然災害が当該地域に発生した場合は業績に影響を受ける可能性があります。

また当社では生鮮食品を販売しておりますが、特に農産物は天候により育成状況が大きく影響されます。契約仕入により数量や価格の安定化に努めておりますが、売上、利益が不安定になることも考えられます。

## ⑥ 薬剤師確保について

当社グループの(株)ヤマザワ薬品は「薬事法」・「薬剤師法」の規制を受け、店舗毎に薬剤師又は登録販売者の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きな問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また、薬剤師の人件費の高騰も考えられ業績に影響を与える場合もあります。

⑦ 調剤業務

(株)ヤマザワ薬品におきまして26店舗で調剤業務を行なっておりますが、医薬分業が進展するとともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤過誤を防ぐべく万全の管理を行なっておりますが、人間が行なう行動に完璧ということはありません、万一調剤薬品の瑕疵や調剤過誤等の発生により訴訟や行政処分が行われた場合は業績に悪影響を与えるものと考えられます。

⑧ 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省におきまして短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。この法律が適用された場合は、当社におきましても、パート社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数おり業績にも影響が出るものと考えられます。

⑨ 顧客情報に係わるリスク

当社ではポイントカードによるお客様サービスを行っており、このシステムにおける顧客情報を保有しております。現在、(株)ヤマザワと(株)ヤマザワ薬品と合わせて約75万人分のデータを管理しております。また、ギフト配送商品、インターネット通信販売やお客様相談室等の個人情報も取り扱っております。データを管理するサーバや書類にはセキュリティを施し限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら、何等かの事故が発生しこれらの情報が漏洩した場合には信用の失墜等により業績に影響が出ることも考えられます。

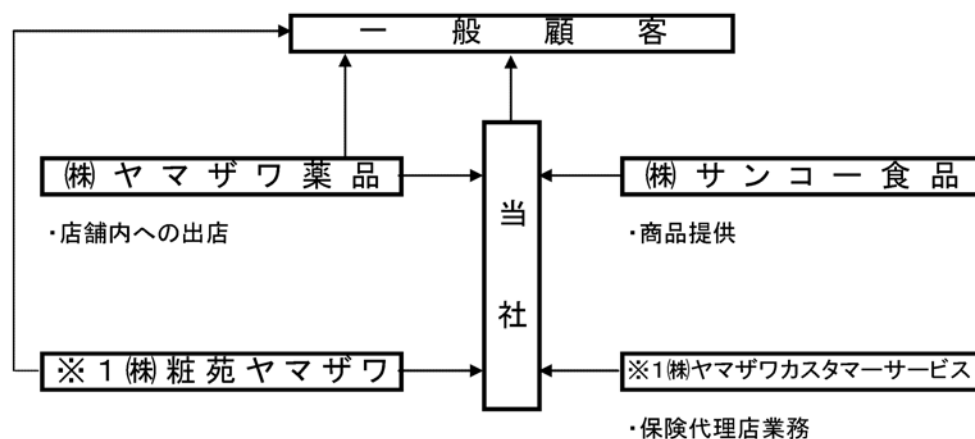


## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社4社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品 医薬品・化粧品	(株) ヤマザワ (株) ヤマザワ薬品 ※1 (株) 粧苑ヤマザワ 計3社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株) サンコー食品 計1社
	保険・携帯電話代理店業 損害保険・生命保険・携帯電話	※1 (株) ヤマザワカスタマーサービス 計1社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを主な事業内容とし、ドラッグストア・調剤薬局、食品の製造卸業を展開いたしております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は「毎日の生活に必要な商品を新鮮で、おいしく、安く提供する」ことにより食生活を豊かにし、地域社会に貢献することを経営理念といたしております。

この理念のもと、「お客様の食生活向上」に、より高いレベルでお応えしていくために、食料品を中心としたスーパーマーケットを通して「地域社会になくてはならない企業」を目指し総力をあげて取り組んでまいります。今後の出店につきましても地域社会への貢献と事業の拡大を目指し積極的に推し進めてまいります。

グループ各社におきましても、当社と一体となって満足いただける商品の開発・販売を行ない、お客様の信頼を更に高めるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、連結株主資本利益率（ROE）であり、その目標値は10%であります。この目標に向け財務体質の更なる強化を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは山形県と宮城県におきまして、スーパーマーケット、ドラッグストアと調剤薬局を展開いたしておりますが、今後も「毎日の生活に必要な商品を新鮮でおいしく安く提供することにより地域社会に貢献すること」を企業理念とし、企業成長と収益力の向上により企業価値を高めてまいります。今後の成長のために、新規出店エリアの開発やドミナントの推進、人材の育成などを継続的に行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、景気の悪化や競争激化により非常に厳しいものとなっております。このような経営環境の中で、更なる成長と収益向上のため一人一人が計画・改善に取り組み、総合的なサービスの向上に努めてまいります。

当社におきましては、対処すべき3つの大きな課題に対して取り組んでまいります。

- ①積極的な新規出店開発と改築・改装による既存店舗の活性化
- ②ローコスト経営に向けての作業改善の推進と費用の削減
- ③成長のための人材育成

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,485,091	7,783,714
受取手形及び売掛金	500,270	598,413
商品及び製品	2,635,879	4,034,944
仕掛品	1,027	699
原材料及び貯蔵品	111,827	76,358
繰延税金資産	405,367	446,003
その他	1,105,190	1,133,886
流動資産合計	11,244,655	14,074,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,215,930	33,284,455
減価償却累計額	△19,699,298	△20,865,895
建物及び構築物(純額)	11,516,632	12,418,559
土地	13,520,993	13,794,825
リース資産	1,382,831	2,210,823
減価償却累計額	△383,673	△691,549
リース資産(純額)	999,158	1,519,273
建設仮勘定	46,076	331,921
その他	1,682,593	1,915,709
減価償却累計額	△1,285,819	△1,406,806
その他(純額)	396,773	508,902
有形固定資産合計	26,479,633	28,573,483
無形固定資産		
借地権	870,993	913,864
リース資産	260,877	247,036
その他	90,062	94,388
無形固定資産合計	1,221,933	1,255,290
投資その他の資産		
投資有価証券	490,721	475,157
長期貸付金	15,000	18,920
敷金及び保証金	1,592,575	1,647,856
繰延税金資産	864,757	829,371
その他	68,723	64,626
投資その他の資産合計	3,031,777	3,035,933
固定資産合計	30,733,344	32,864,706
資産合計	41,978,000	46,938,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,369,778	7,616,642
短期借入金	1,340,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
未払金	1,671,381	2,627,651
リース債務	390,671	558,628
未払法人税等	714,521	1,030,507
未払消費税等	172,190	64,952
賞与引当金	418,100	453,000
役員賞与引当金	14,500	29,600
ポイント引当金	423,772	474,236
商品券回収損失引当金	66,178	66,857
資産除去債務	—	35,196
災害損失引当金	515,165	—
その他	1,209,800	1,360,424
流動負債合計	12,506,059	15,717,698
固定負債		
リース債務	928,889	1,293,346
退職給付引当金	455,311	476,193
資産除去債務	757,810	763,410
その他	967,317	995,557
固定負債合計	3,109,329	3,528,507
負債合計	15,615,388	19,246,205
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,192	2,205,192
利益剰余金	21,881,422	23,213,145
自己株式	△89,309	△89,593
株主資本合計	26,386,023	27,717,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,434	△35,976
その他の包括利益累計額合計	△30,434	△35,976
新株予約権	7,022	11,037
純資産合計	26,362,611	27,692,522
負債純資産合計	41,978,000	46,938,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高	90,972,172		101,423,286	
売上原価	65,278,256		73,169,987	
売上総利益	25,693,916		28,253,298	
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費	1,868,496		2,250,541	
役員報酬	128,309		124,905	
給料及び手当	8,359,459		8,984,982	
従業員賞与	751,646		897,428	
賞与引当金繰入額	412,582		443,215	
役員賞与引当金繰入額	13,000		33,700	
ポイント引当金繰入額	423,772		474,236	
退職給付費用	99,400		102,563	
法定福利費	1,091,191		1,168,390	
福利厚生費	173,485		196,779	
租税公課	617,535		627,946	
地代家賃	1,473,493		1,502,058	
リース料	249,744		134,663	
光熱費	1,856,607		1,801,396	
店舗管理費	2,341,157		2,619,644	
減価償却費	1,583,413		1,676,122	
その他	1,661,568		2,001,781	
販売費及び一般管理費合計	23,104,865		25,040,357	
営業利益	2,589,050		3,212,940	
営業外収益				
受取利息	7,640		8,198	
受取配当金	8,541		8,541	
データ提供料	7,580		7,520	
未回収商品券受入益	37,900		36,119	
その他	39,623		45,760	
営業外収益合計	101,286		106,140	
営業外費用				
支払利息	11,465		11,123	
商品券回収損失引当金繰入額	29,137		27,776	
その他	12,820		11,058	
営業外費用合計	53,423		49,957	
経常利益	2,636,913		3,269,124	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	4,767	—
固定資産売却益	153,852	13,600
災害保険金収入	203,035	—
移転補償金収入	12,842	—
災害損失引当金戻入益、特別利益	—	51,217
災害見舞金収入、特別利益	—	52,315
修繕負担金受入益、特別利益	—	23,460
<b>特別利益合計</b>	<b>374,497</b>	<b>140,594</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	39,050	47,647
投資有価証券評価損	33,008	—
固定資産売却損	3,246	702
減損損失	29,664	45,072
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	451,828	—
災害による損失	915,776	107,037
賃貸借契約解約損	—	4,500
<b>特別損失合計</b>	<b>1,472,573</b>	<b>204,960</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,538,836</b>	<b>3,204,758</b>
法人税、住民税及び事業税	1,077,595	1,530,971
法人税等調整額	△312,321	△6,171
法人税等合計	765,274	1,524,799
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>773,562</b>	<b>1,679,959</b>
当期純利益	773,562	1,679,959

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	773,562	1,679,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,234	△5,542
その他の包括利益合計	13,234	△5,542
包括利益	786,796	1,674,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	786,796	1,674,417
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		2,388,717		2,388,717
当期末残高		2,388,717		2,388,717
資本剰余金				
当期首残高		2,205,087		2,205,192
当期変動額				
自己株式の処分		104		—
当期変動額合計		104		—
当期末残高		2,205,192		2,205,192
利益剰余金				
当期首残高		21,401,677		21,881,422
当期変動額				
剰余金の配当		△293,817		△348,236
当期純利益		773,562		1,679,959
当期変動額合計		479,744		1,331,722
当期末残高		21,881,422		23,213,145
自己株式				
当期首残高		△90,030		△89,309
当期変動額				
自己株式の取得		△302		△284
自己株式の処分		1,024		—
当期変動額合計		721		△284
当期末残高		△89,309		△89,593
株主資本合計				
当期首残高		25,905,452		26,386,023
当期変動額				
剰余金の配当		△293,817		△348,236
当期純利益		773,562		1,679,959
自己株式の取得		△302		△284
自己株式の処分		1,129		—
当期変動額合計		480,570		1,331,438
当期末残高		26,386,023		27,717,461



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△43,668	△30,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,234	△5,542
当期変動額合計	13,234	△5,542
当期末残高	△30,434	△35,976
新株予約権		
当期首残高	4,149	7,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,873	4,014
当期変動額合計	2,873	4,014
当期末残高	7,022	11,037
純資産合計		
当期首残高	25,865,933	26,362,611
当期変動額		
剰余金の配当	△293,817	△348,236
当期純利益	773,562	1,679,959
自己株式の取得	△302	△284
自己株式の処分	1,129	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,107	△1,527
当期変動額合計	496,678	1,329,910
当期末残高	26,362,611	27,692,522

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,538,836	3,204,758
減価償却費	1,692,950	1,794,892
減損損失	29,664	45,072
災害損失	—	107,037
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,564	20,882
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	32,378	50,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,800	34,900
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	3,968	678
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	15,100
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	515,165	—
災害保険金収入	△203,035	—
受取利息及び受取配当金	△16,182	△16,739
支払利息	11,465	11,123
有形固定資産除却損	117,006	36,647
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,008	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△150,606	△12,897
売上債権の増減額 (△は増加)	33,614	△98,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	794,699	△1,363,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,783	2,246,864
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,036	△62,167
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	451,828	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31,093	△225,616
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△54,904	492,229
その他	△36,805	13,795
小計	4,780,263	6,295,612
利息及び配当金の受取額	10,671	11,330
利息の支払額	△11,031	△11,087
保険金の受取額	—	200,000
災害損失の支払額	—	△570,984
法人税等の支払額	△649,626	△1,214,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,130,276	4,709,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20	△20
有形固定資産の取得による支出	△919,765	△2,364,258
有形固定資産の売却による収入	317,970	22,363
その他の無形固定資産の取得による支出	△184,398	△61,713
貸付けによる支出	△2,112	△8,900
貸付金の回収による収入	3,312	2,318
敷金及び保証金の差入による支出	△110,553	△102,403
敷金及び保証金の回収による収入	65,774	47,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△829,792	△2,465,025
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380,000	60,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△200,000
自己株式の取得による支出	△302	△284
自己株式の売却による収入	159	—
配当金の支払額	△293,817	△348,236
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△324,111	△457,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798,072	△946,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,502,411	1,298,602
現金及び現金同等物の期首残高	3,712,568	6,214,979
現金及び現金同等物の期末残高	6,214,979	7,513,582

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社…………… 2社            (株)サンコー食品            (株)ヤマザワ薬品            非連結子会社…………… 2社            (株)粧苑ヤマザワ            (株)ヤマザワカスタマーサービス            非連結子会社2社の総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金等の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結利益剰余金等のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワカスタマーサービス)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社2社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	
1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券            (1) 子会社株式            移動平均法による原価法によっております。            (2) その他有価証券            ①時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            ②時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。            ② たな卸資産            (1) 商品            (店舗)            売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。            (生鮮センター及びドライセンター)            最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。            (2) 製品・仕掛品            総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。            (3) 原材料・貯蔵品            最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)            定率法を採用しております。            主な耐用年数は次のとおりであります。            建物及び構築物 3年～50年            ② 無形固定資産(リース資産を除く)            定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な現金からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>

## (7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券 70,000千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 38,703千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">固定負債その他 75,833千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 8,200,000千円</p> <p style="padding-left: 2em;">借入実行残高 1,340,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 2em;"/> <p style="padding-left: 2em;">差引額 6,860,000千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券 60,000千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 35,615千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">固定負債その他 70,833千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 8,200,000千円</p> <p style="padding-left: 2em;">借入実行残高 1,400,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 2em;"/> <p style="padding-left: 2em;">差引額 6,800,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																	
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">153,852千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,050千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,246千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドラッグヤマザワ米沢金池店 (山形県米沢市) 他6店</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び借地権等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,664千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物23,764千円、借地権5,900千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※5. 災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">307,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">515,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除去損</td> <td style="text-align: right;">86,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,776千円</td> </tr> </table>	土 地	153,852千円	建物及び構築物	26,142千円	有形固定資産その他	4,208千円	撤去費用	8,700千円	計	39,050千円	土 地	3,246千円	場所	用途	種類	ドラッグヤマザワ米沢金池店 (山形県米沢市) 他6店	店舗	建物及び借地権等	商品廃棄損	307,451千円	災害損失引当金繰入額	515,165千円	固定資産除去損	86,655千円	その他	6,503千円	計	915,776千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">13,600千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,647千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">702千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (山形県村山市)</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>ドラッグヤマザワ鶴岡宝田店 (山形県鶴岡市) 他1店</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,541千円)として特別損失に計上しました。また、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(530千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	土 地	13,600千円	建物及び構築物	35,831千円	有形固定資産その他	816千円	撤去費用	11,000千円	計	47,647千円	有形固定資産その他	702千円	場所	用途	種類	遊休資産 (山形県村山市)	遊休地	土地	ドラッグヤマザワ鶴岡宝田店 (山形県鶴岡市) 他1店	店舗	建物及び構築物
土 地	153,852千円																																																	
建物及び構築物	26,142千円																																																	
有形固定資産その他	4,208千円																																																	
撤去費用	8,700千円																																																	
計	39,050千円																																																	
土 地	3,246千円																																																	
場所	用途	種類																																																
ドラッグヤマザワ米沢金池店 (山形県米沢市) 他6店	店舗	建物及び借地権等																																																
商品廃棄損	307,451千円																																																	
災害損失引当金繰入額	515,165千円																																																	
固定資産除去損	86,655千円																																																	
その他	6,503千円																																																	
計	915,776千円																																																	
土 地	13,600千円																																																	
建物及び構築物	35,831千円																																																	
有形固定資産その他	816千円																																																	
撤去費用	11,000千円																																																	
計	47,647千円																																																	
有形固定資産その他	702千円																																																	
場所	用途	種類																																																
遊休資産 (山形県村山市)	遊休地	土地																																																
ドラッグヤマザワ鶴岡宝田店 (山形県鶴岡市) 他1店	店舗	建物及び構築物																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△4,619千円
組替調整額	—
税効果調整前	△4,619
税効果額	△922
その他有価証券評価差額金	△5,542
その他の包括利益合計	△5,542



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式(注)1,2	79,058	254	900	78,412
合計	79,058	254	900	78,412

(注)1. 自己株式の数の増加254株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の数の減少900株は、単元未満株式の売渡しによる減少140株及びストックオプションの行使による減少760株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,022
合計		—	—	—	—	—	7,022

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,903	13円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	146,913	13円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,912	利益剰余金	13円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式（注）	78,412	212	—	78,624
合計	78,412	212	—	78,624

（注）自己株式の数の増加212株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,037
合計		—	—	—	—	—	11,037

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,912	13円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年8月29日 取締役会	普通株式	201,323	18円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	179,556	利益剰余金	16円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,485,091千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△270,112千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,214,979千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ768,674千円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は757,810千円であります。</p>	現金及び預金勘定	6,485,091千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△270,112千円	現金及び現金同等物	6,214,979千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,783,714千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">270,132千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,513,582千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ982,114千円であります。</p>	現金及び預金勘定	7,783,714千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	270,132千円	現金及び現金同等物	7,513,582千円
現金及び預金勘定	6,485,091千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△270,112千円												
現金及び現金同等物	6,214,979千円												
現金及び預金勘定	7,783,714千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	270,132千円												
現金及び現金同等物	7,513,582千円												

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に販売する商品・提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行なっております。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした販売する商品・提供するサービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ドラッグストア事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食料品の販売等を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、「ドラッグストア事業」は、薬品、化粧品の販売等を主体としたドラッグストア業態のチェーンストア及び調剤薬局の経営を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	79,755,870	11,203,471	90,959,342	12,830	90,972,172	—	90,972,172
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	536,078	243	536,322	3,773,898	4,310,220	△4,310,220	—
計	80,291,948	11,203,715	91,495,664	3,786,728	95,282,392	△4,310,220	90,972,172
セグメント利益 又は損失 (△)	2,383,118	△30,135	2,352,982	233,076	2,586,059	2,991	2,589,050
セグメント資産	37,379,765	3,048,988	40,428,753	1,549,246	41,978,000	—	41,978,000
セグメント負債	12,554,193	2,665,655	15,219,848	395,539	15,615,388	—	15,615,388
その他の項目							
減価償却費	1,473,078	104,070	1,577,148	115,801	1,692,950	—	1,692,950
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,515,608	196,506	2,712,115	92,954	2,805,069	—	2,805,069

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日配商品及び総菜を製造し、製造された商品はスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	89,249,419	12,159,983	101,409,402	13,884	101,423,286	－	101,423,286
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	575,115	194	575,309	4,354,596	4,929,906	△4,929,906	－
計	89,824,534	12,160,177	101,984,712	4,368,480	106,353,192	△4,929,906	101,423,286
セグメント利益	2,791,299	82,777	2,874,076	331,244	3,205,321	7,619	3,212,940
セグメント資産	41,629,701	3,554,438	45,184,140	1,754,588	46,938,728	－	46,938,728
セグメント負債	15,694,949	3,098,675	18,793,625	452,580	19,246,205	－	19,246,205
その他の項目							
減価償却費	1,546,207	124,942	1,671,150	123,742	1,794,892	－	1,794,892
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,280,824	242,646	3,523,471	213,422	3,736,893	－	3,736,893

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日配商品及び総菜を製造し、製造された商品はスーパーマーケット事業で販売しております。
2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	—	29,664	—	29,664

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	44,541	530	—	45,072

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 店舗設備、事務機器(器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>936,079</td> <td>656,404</td> <td>279,674</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>118,770</td> <td>92,097</td> <td>26,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,054,849</td> <td>748,501</td> <td>306,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>172,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,347千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 245,860千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	936,079	656,404	279,674	無形固定資産 その他	118,770	92,097	26,672	合計	1,054,849	748,501	306,347	1年内	172,203千円	1年超	134,144千円	合計	306,347千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 店舗設備、事務機器(器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>549,622</td> <td>424,560</td> <td>125,061</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>72,660</td> <td>63,616</td> <td>9,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>622,282</td> <td>488,177</td> <td>134,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>92,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,811千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 136,421千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	549,622	424,560	125,061	無形固定資産 その他	72,660	63,616	9,043	合計	622,282	488,177	134,105	1年内	92,293千円	1年超	41,811千円	合計	134,105千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
有形固定資産 その他	936,079	656,404	279,674																																										
無形固定資産 その他	118,770	92,097	26,672																																										
合計	1,054,849	748,501	306,347																																										
1年内	172,203千円																																												
1年超	134,144千円																																												
合計	306,347千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
有形固定資産 その他	549,622	424,560	125,061																																										
無形固定資産 その他	72,660	63,616	9,043																																										
合計	622,282	488,177	134,105																																										
1年内	92,293千円																																												
1年超	41,811千円																																												
合計	134,105千円																																												

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	山澤 進	—	—	(有)ヤマザワホーム代表取締役	被所有直接4.5%	当社代表取締役	土地・建物の賃借(注)2	10,200	流動資産 その他	850
	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー(株)取締役	被所有直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注)3	44,788	未払金	4,911
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)ヤマザワエージェンシー	山形県山形市	10,000	不動産賃貸業	被所有直接4.4%	なし	土地・建物の売却(注)4	247,850	—	—
	山形県食糧(株)	山形県山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入(注)5	107,650	買掛金	11,532

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

- 山澤進が(有)ヤマザワホームの代表として行った取引であり、賃借料は近隣の取引事例を参考に決定しております。
- 金山宏一郎がヤマリョー(株)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。
- 山澤進が(株)ヤマザワエージェンシーの代表者として行った取引であり、売却価格は不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
- 金山宏一郎の近親者が山形県食糧(株)の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー(株)取締役	被所有直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注)2	63,626	未払金	6,864
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧(株)	山形県山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入(注)3	177,982	買掛金	15,590

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

- 金山宏一郎がヤマリョー(株)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。
- 金山宏一郎の近親者が山形県食糧(株)の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。



当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー(株)取締役	被所有 直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注)2	40,087	未払金	6,920
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧(株)	山形県山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入(注)3	128,042	買掛金	11,240

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎がヤマリョー(株)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

3. 金山宏一郎の近親者が山形県食糧(株)の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー(株)取締役	被所有 直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注)2	79,105	未払金	9,010
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧(株)	山形県山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入(注)3	201,917	買掛金	18,068

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎がヤマリョー(株)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

3. 金山宏一郎の近親者が山形県食糧(株)の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	57,903	77,599
賞与引当金	169,836	172,326
減価償却費	468,900	473,080
退職給付引当金	185,073	171,798
未払役員退職慰労金	169,184	148,560
ポイント引当金	171,736	179,921
減損損失	334,564	297,873
資産除去債務	306,623	284,010
投資有価証券評価損	90,821	79,581
その他	181,965	154,989
繰延税金資産小計	2,136,610	2,039,741
評価性引当額	△562,356	△500,095
繰延税金資産合計	1,574,253	1,539,645
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△107,635	△92,129
固定資産圧縮積立金	△189,874	△166,454
その他	△6,617	△5,686
繰延税金負債合計	△304,127	△264,270
繰延税金資産の純額	1,270,125	1,275,374

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	405,367	446,003
固定資産－繰延税金資産	864,757	829,371

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割等	3.6%	1.9%
交際費等永久に損金にされない項目	0.8%	0.6%
受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%	△0.1%
評価性引当額	4.6%	0.6%
繰越欠損金の充当	—	△1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.7%
その他	0.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%	47.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は140,815千円減少し、法人税等調整額が138,030千円、その他有価証券評価差額金が2,784千円、それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

## 1. その他有価証券

(単位:千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	連結貸借対照表計 上額	取得原価	差額
①株式	31,783	22,316	9,467
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	31,783	22,316	9,467
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	295,227	355,730	△60,502
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	295,227	355,730	△60,502
合計	327,011	378,046	△51,035

(注) 1. 当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のある株式について33,008千円減損処理を行なっております。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が、40%以上の場合は減損処理を行ない、30%以上40%未満の場合は保有する有価証券の時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性の判定を行ない、減損処理を行なうことしております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額93,709千円)については市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

## 1. その他有価証券

(単位：千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	連結貸借対照表計 上額	取得原価	差額
①株式	66,132	50,432	15,700
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	66,132	50,432	15,700
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	256,259	327,614	△71,355
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	256,259	327,614	△71,355
合計	322,391	378,046	△55,655

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額92,765千円）については市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、前払退職金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△462,705	△482,971
ロ. 年金資産	12,078	12,638
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△450,626	△470,332
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	△4,685	△5,861
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△455,311	△476,193
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△455,311	△476,193

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	30,528	30,608
ロ. 利息費用	6,203	6,141
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	716	△51
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	37,448	36,698
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	3,396
ト. その他	62,274	62,624
チ. 計(ホ+ヘ+ト)	99,723	88,823

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. その他は、確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職金制度による従業員への支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	-%	-%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生 における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生の翌連結会計年度か ら費用処理することとし ております。)	(各連結会計年度の発生 における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生の翌連結会計年度か ら費用処理することとし ております。)

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要  
営業店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から18年～39年と見積り、割引率は2.0～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	735,952	757,810
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,157	27,522
時の経過による調整額	16,700	17,264
資産除去債務の履行による減少額	—	△3,990
期末残高	757,810	798,606

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,421円85銭	2,543円74銭
1株当たり当期純利益金額	71円9銭	154円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71円5銭	154円25銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	773,562	1,679,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	773,562	1,679,959
期中平均株式数(株)	10,882,267	10,882,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,137	8,562
(うち新株予約権)	(5,137)	(8,562)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、ストック・オプション等関係についての記載事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,791,075	6,945,901
売掛金	2,164	4,508
商品及び製品	1,519,053	2,617,038
原材料及び貯蔵品	67,160	42,015
前払費用	160,384	182,998
繰延税金資産	390,899	429,983
未収収益	305	753
短期貸付金	6,750	9,411
未収入金	886,184	850,958
その他	26,570	54,715
流動資産合計	8,850,548	11,138,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,910,356	27,767,525
減価償却累計額	△15,980,958	△16,959,969
建物(純額)	9,929,398	10,807,556
構築物	3,056,136	3,258,865
減価償却累計額	△2,220,179	△2,361,057
構築物(純額)	835,957	897,807
機械及び装置	6,105	6,105
減価償却累計額	△5,951	△6,029
機械及び装置(純額)	153	75
車両運搬具	27,894	27,894
減価償却累計額	△24,626	△26,008
車両運搬具(純額)	3,268	1,886
工具、器具及び備品	503,640	533,685
減価償却累計額	△427,468	△450,374
工具、器具及び備品(純額)	76,172	83,310
土地	12,988,189	13,262,021
リース資産	1,200,707	1,874,833
減価償却累計額	△326,977	△586,429
リース資産(純額)	873,729	1,288,404
建設仮勘定	46,076	331,606
有形固定資産合計	24,752,944	26,672,668
無形固定資産		
借地権	870,993	913,864
ソフトウェア	23,954	28,660
リース資産	256,720	225,710
その他	58,118	58,031
無形固定資産合計	1,209,787	1,226,266

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	416,500	410,596
関係会社株式	420,000	420,000
出資金	3,783	3,783
長期貸付金	15,000	18,920
長期前払費用	50,569	46,472
差入保証金	493,179	530,405
敷金	911,599	940,834
繰延税金資産	840,628	815,957
その他	14,044	14,044
投資その他の資産合計	3,165,303	3,201,014
固定資産合計	29,128,034	31,099,949
資産合計	37,978,583	42,238,233
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,342,943	6,352,245
短期借入金	440,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
リース債務	350,978	481,943
未払金	1,431,662	2,336,821
未払費用	611	627
未払法人税等	630,989	921,725
未払消費税等	144,563	53,752
預り金	316,175	467,065
賞与引当金	347,000	375,000
役員賞与引当金	10,000	20,000
ポイント引当金	382,825	427,113
商品券回収損失引当金	66,178	66,857
災害損失引当金	492,329	—
商品券	1,045,372	1,027,712
資産除去債務	—	35,196
流動負債合計	10,201,630	13,066,060
固定負債		
退職給付引当金	311,781	322,931
預り保証金	556,846	584,234
リース債務	832,188	1,104,033
長期未払金	420,349	420,349
資産除去債務	721,815	730,593
固定負債合計	2,842,982	3,162,143
負債合計	13,044,613	16,228,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金		
資本準備金	2,200,485	2,200,485
その他資本剰余金	4,706	4,706
資本剰余金合計	2,205,192	2,205,192
利益剰余金		
利益準備金	199,750	199,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	261,409	283,339
別途積立金	19,191,693	19,191,693
繰越利益剰余金	800,693	1,856,913
利益剰余金合計	20,453,545	21,531,696
自己株式	△89,309	△89,593
株主資本合計	24,958,146	26,036,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,199	△37,021
評価・換算差額等合計	△31,199	△37,021
新株予約権	7,022	11,037
純資産合計	24,933,969	26,010,029
負債純資産合計	37,978,583	42,238,233

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	77,177,310	86,443,206
売上原価		
商品期首たな卸高	2,312,212	1,533,472
当期商品仕入高	57,296,425	66,235,954
合計	59,608,637	67,769,427
商品他勘定振替高	275,926	—
商品期末たな卸高	1,533,472	2,634,267
商品売上原価	57,799,238	65,135,159
売上総利益	19,378,071	21,308,047
営業収入		
不動産賃貸収入	832,476	860,200
その他の営業収入	2,282,161	2,521,127
営業収入合計	3,114,638	3,381,328
営業総利益	22,492,709	24,689,375
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,649,833	2,007,437
役員報酬	116,526	117,669
給料及び手当	7,115,726	7,718,224
従業員賞与	638,247	763,438
賞与引当金繰入額	347,000	375,000
役員賞与引当金繰入額	10,000	20,000
ポイント引当金繰入額	382,825	427,113
退職給付費用	86,063	88,823
法定福利費	893,935	958,099
福利厚生費	154,493	171,188
租税公課	451,653	457,055
地代家賃	1,321,648	1,340,311
リース料	201,066	102,514
光熱費	1,716,095	1,676,042
店舗管理費	2,163,794	2,414,081
減価償却費	1,473,342	1,546,444
その他	1,387,339	1,714,631
販売費及び一般管理費合計	20,109,591	21,898,075
営業利益	2,383,118	2,791,299

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,431	7,731
受取配当金	8,387	8,367
データ提供料	4,273	4,273
未回収商品券受入益	37,900	36,119
その他	33,716	38,009
営業外収益合計	91,709	94,500
営業外費用		
支払利息	3,312	3,775
商品券回収損失引当金繰入額	29,096	27,776
コミットメントフィー	3,079	3,008
その他	7,156	5,721
営業外費用合計	42,644	40,282
経常利益	2,432,183	2,845,518
特別利益		
固定資産売却益	151,690	13,600
災害保険金収入	200,000	—
災害損失引当金戻入益、特別利益	—	39,021
災害見舞金収入、特別利益	—	44,056
修繕負担金受入益、特別利益	—	23,460
特別利益合計	351,690	120,139
特別損失		
固定資産除却損	31,311	32,390
投資有価証券評価損	33,008	—
関係会社株式評価損	160,000	—
固定資産売却損	3,246	—
減損損失	—	44,541
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	430,171	—
災害による損失	840,577	107,037
特別損失合計	1,498,314	183,969
税引前当期純利益	1,285,558	2,781,688
法人税、住民税及び事業税	969,979	1,370,574
法人税等調整額	△306,623	△15,273
法人税等合計	663,356	1,355,300
当期純利益	622,202	1,426,387

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,388,717	2,388,717
当期末残高	2,388,717	2,388,717
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,200,485	2,200,485
当期末残高	2,200,485	2,200,485
その他資本剰余金		
当期首残高	4,601	4,706
当期変動額		
自己株式の処分	104	—
当期変動額合計	104	—
当期末残高	4,706	4,706
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	199,750	199,750
当期末残高	199,750	199,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	261,409	261,409
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	21,930
当期変動額合計	—	21,930
当期末残高	261,409	283,339
別途積立金		
当期首残高	18,191,693	19,191,693
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	—
当期変動額合計	1,000,000	—
当期末残高	19,191,693	19,191,693
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,472,308	800,693
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△21,930
別途積立金の積立	△1,000,000	—
剰余金の配当	△293,817	△348,236
当期純利益	622,202	1,426,387
当期変動額合計	△671,615	1,056,220
当期末残高	800,693	1,856,913
自己株式		
当期首残高	△90,030	△89,309
当期変動額		
自己株式の取得	△302	△284

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式の処分	1,024	—
当期変動額合計	721	△284
当期末残高	△89,309	△89,593
株主資本合計		
当期首残高	24,628,936	24,958,146
当期変動額		
剰余金の配当	△293,817	△348,236
当期純利益	622,202	1,426,387
自己株式の取得	△302	△284
自己株式の処分	1,129	—
当期変動額合計	329,210	1,077,866
当期末残高	24,958,146	26,036,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△44,339	△31,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,139	△5,821
当期変動額合計	13,139	△5,821
当期末残高	△31,199	△37,021
新株予約権		
当期首残高	4,149	7,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,873	4,014
当期変動額合計	2,873	4,014
当期末残高	7,022	11,037
純資産合計		
当期首残高	24,588,746	24,933,969
当期変動額		
剰余金の配当	△293,817	△348,236
当期純利益	622,202	1,426,387
自己株式の取得	△302	△284
自己株式の処分	1,129	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,012	△1,806
当期変動額合計	345,223	1,076,059
当期末残高	24,933,969	26,010,029

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="635 1160 1034 1232"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～47年	構築物	3～50年
建物	3～47年				
構築物	3～50年				
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>				



項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(5) 商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績率に基づき、将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

## (6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 38,703千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">預り保証金 75,833千円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 6,600,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 440,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 6,160,000千円</p>	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 35,615千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">預り保証金 70,833千円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 6,600,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 500,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 6,100,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																										
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">151,690千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,311千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,246千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">275,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">492,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除去損</td> <td style="text-align: right;">67,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840,577千円</td> </tr> </table> <p>なお、商品他勘定振替高の内訳は、その金額が上記の商品廃棄損であります。</p>	土地	151,690千円	建物	20,840千円	構築物	1,294千円	器具及び備品	449千円	撤去費用	8,700千円	計	31,311千円	土地	3,246千円	商品廃棄損	275,926千円	災害損失引当金繰入額	492,329千円	固定資産除去損	67,153千円	その他	5,167千円	計	840,577千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,600千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,390千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 (山形県村山市)</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,541千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	土地	13,600千円	建物	20,781千円	構築物	140千円	器具及び備品	468千円	撤去費用	11,000千円	計	32,390千円	場所	用途	種類	遊休資産 (山形県村山市)	遊休地	土地
土地	151,690千円																																										
建物	20,840千円																																										
構築物	1,294千円																																										
器具及び備品	449千円																																										
撤去費用	8,700千円																																										
計	31,311千円																																										
土地	3,246千円																																										
商品廃棄損	275,926千円																																										
災害損失引当金繰入額	492,329千円																																										
固定資産除去損	67,153千円																																										
その他	5,167千円																																										
計	840,577千円																																										
土地	13,600千円																																										
建物	20,781千円																																										
構築物	140千円																																										
器具及び備品	468千円																																										
撤去費用	11,000千円																																										
計	32,390千円																																										
場所	用途	種類																																									
遊休資産 (山形県村山市)	遊休地	土地																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	79,058	254	900	78,412
合計	79,058	254	900	78,412

(注) 1. 自己株式数の増加254株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式数の減少900株は、ストック・オプションの行使による減少760株及び単元未満株式の売り渡しによる減少140株であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	78,412	212	—	78,624
合計	78,412	212	—	78,624

(注) 自己株式数の増加212株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 店舗設備、事務機器(器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,824</td> <td style="text-align: center;">3,537</td> <td style="text-align: center;">1,286</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">527,266</td> <td style="text-align: center;">371,847</td> <td style="text-align: center;">155,418</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">118,770</td> <td style="text-align: center;">92,097</td> <td style="text-align: center;">26,672</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">650,860</td> <td style="text-align: center;">467,482</td> <td style="text-align: center;">183,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,269千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">183,377千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 178,667千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び運搬具	4,824	3,537	1,286	器具及び備品	527,266	371,847	155,418	ソフトウェア	118,770	92,097	26,672	合計	650,860	467,482	183,377	1年内	122,108千円	1年超	61,269千円	合計	183,377千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 店舗設備、事務機器(器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,824</td> <td style="text-align: center;">4,502</td> <td style="text-align: center;">321</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">245,720</td> <td style="text-align: center;">193,855</td> <td style="text-align: center;">51,864</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">72,660</td> <td style="text-align: center;">63,616</td> <td style="text-align: center;">9,043</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">323,204</td> <td style="text-align: center;">261,974</td> <td style="text-align: center;">61,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,229千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">61,229千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 86,327千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び運搬具	4,824	4,502	321	器具及び備品	245,720	193,855	51,864	ソフトウェア	72,660	63,616	9,043	合計	323,204	261,974	61,229	1年内	61,229千円	1年超	-千円	合計	61,229千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両及び運搬具	4,824	3,537	1,286																																																		
器具及び備品	527,266	371,847	155,418																																																		
ソフトウェア	118,770	92,097	26,672																																																		
合計	650,860	467,482	183,377																																																		
1年内	122,108千円																																																				
1年超	61,269千円																																																				
合計	183,377千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両及び運搬具	4,824	4,502	321																																																		
器具及び備品	245,720	193,855	51,864																																																		
ソフトウェア	72,660	63,616	9,043																																																		
合計	323,204	261,974	61,229																																																		
1年内	61,229千円																																																				
1年超	-千円																																																				
合計	61,229千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 420,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握するのは極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 420,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握するのは極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
未払事業税	51,112	69,181
賞与引当金	140,188	141,750
減価償却費	445,459	450,670
退職給付引当金	125,959	115,397
未払役員退職慰労金	169,050	148,128
ポイント引当金	154,661	161,448
減損損失	241,605	223,711
資産除去債務	291,613	271,934
投資有価証券評価損	90,821	79,581
その他	105,982	115,176
繰延税金資産小計	1,816,455	1,776,981
評価性引当額	△299,222	△277,958
繰延税金資産合計	1,517,232	1,499,023
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△102,437	△92,129
固定資産圧縮積立金	△177,196	△155,266
その他	△6,070	△5,686
繰延税金負債合計	△285,704	△253,083
繰延税金資産の純額	1,231,528	1,245,940

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割等	3.9%	1.9%
交際費等永久に損金にされない項目	1.0%	0.6%
受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%	△0.1%
評価性引当額	6.0%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.0%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%	48.7%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は140,961千円減少し、法人税等調整額が138,095千円、その他有価証券評価差額金が2,865千円、それぞれ増加しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,290円57銭	2,389円13銭
1株当たり当期純利益金額	57円18銭	131円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円15銭	130円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	622,202	1,426,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	622,202	1,426,387
期中平均株式数(株)	10,882,267	10,882,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,137	8,562
(うち新株予約権)	(5,137)	(8,562)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成24年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 古山 利昭

2. 新任監査役候補

監査役 高橋 一夫（現 公認会計士）

3. 退任予定監査役

監査役 金山 宏一郎

(注) 新任監査役候補者 高橋 一夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。